

厚木基地騒音対策協議会による要請について

厚木基地の航空機騒音問題の解消に向けて、県及び厚木基地周辺 9 市の首長、議長等で構成する厚木基地騒音対策協議会（会長：黒岩祐治 神奈川県知事）が令和 4 年 10 月 28 日に開催され、31 日、協議会として次のとおり要請活動を実施しましたので、お知らせいたします。

1 要請項目

厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等について

- (1) 空母艦載機着陸訓練を硫黄島で全面実施すること
- (2) 恒常的訓練施設を確保すること
- (3) 厚木基地の運用、騒音状況等についての情報提供を行うこと

2 要請先

内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使、在日米軍司令官
第 7 艦隊司令官、在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官及び第 5 航空団司令官

3 要請結果概要

防衛省 (藤井真 東日本協力課長)	<ul style="list-style-type: none">○ 空母艦載機着陸訓練 (FCLP) の実施については、地元の皆様方の負担が軽減されるよう硫黄島での実施について米側に対して繰り返し求めていく。○ 馬毛島における自衛隊施設の整備については、環境影響評価書を作成した旨等の告示後、円滑かつ速やかに馬毛島内での施設整備を着手できるよう準備作業を進めている。○ 厚木基地の運用、騒音対策等についての情報提供を行うことについては、米軍の運用に関し、米側から得られた情報については、今後とも関係の自治体の皆様方に適切に情報提供するなど、丁寧に対応していきたい。また、同飛行場周辺の騒音状況の把握に努めており、その結果について南関東防衛局のホームページに公開している。なお、艦載機の移駐前と移駐後を比較した場合の騒音は、相当程度低減しているものと認識しており、引き続き騒音状況の把握及び情報提供に努める。○ 安全対策等の徹底については、米側に対して、点検、整備の確実な実施、安全管理の徹底、迅速な情報提供を申し入れている。引き続き米側に対し、米軍機の飛行に際しては安全面に最大限配慮しつつ、地域の方々に与える影響を最小限に留めるよう求めていく。○ 住宅防音工事への助成等については、待機世帯の解消に向けて実施しており、引き続き着実に解消するよう努めていく。
-------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基地所在による負担の軽減を実感できる取組については、従来から防衛施設と周辺地域との調和を図るため、環境整備法に基づき防衛施設の設置又は運用により生じる障害の防止や影響の緩和などの各種施策の実施に努めるとともに、地元のご要望に沿えるよう施策の拡充を行っている。今後とも、地元からの具体的な計画を伺いながら障害の実態等を踏まえて、適切に対応する。 ○ 騒音対策の徹底については、米側に対して、航空機騒音規制措置の遵守や年末年始、入学試験等地元の重要な行事に配慮するよう申し入れるとともに、住宅防音工事など地域社会との調和に係る施策を通じて周辺住民の方々の負担を可能な限り軽減するよう引き続き努めていく。 ○ 騒音度調査の実施については、今年度から来年度にかけて行い、同飛行場の騒音の実態をしっかりと評価していく。また、第一種区域等の見直しについては、南関東防衛局のホームページでの情報提供や地元住民の方々への説明の場を設けるなど適切に対応していく。
<p>外務省 (馬場隆治 日米地位協定室長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ FCLPの硫黄島での実施については、しっかりと硫黄島でできるように計画を余裕を持って立てるよう、米側に求めていく。 ○ 恒常的な訓練施設については、馬毛島の工事を早期に着工できるよう、防衛省が環境アセスメントを実施中であり、外務省としても側面支援していきながら、恒常的な訓練施設が早期に完成するように米側との調整を含めてしっかりと対応する。 ○ 厚木基地の運用、騒音状況等については、米側に対し、外来機も含め、運用面で配慮するよう働きかけ、地元への負担が必要最小限となるように防衛省と連携しながら取り組んでいく。
<p>駐日米国大使館 (ザカリー・ハーケンライダー 安全保障政策課参事官)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米軍の駐留は日本の安全保障、平和、地域の安定に貢献しており、米軍を駐留させていただいていることに感謝する。 ○ 神奈川県内には多くの米軍基地があり、同盟国として貢献させていただいていること、米軍の駐留に特有の課題があることは理解している。 ○ 米軍は2国間協定に基づき騒音問題について積極的に取り組んでおり、騒音やフライトの数も減っている。 ○ 恒常的訓練施設の確保については、日本政府が馬毛島に持って行くように動いており、引き続き働きかけていく。